自治労
北海道

全日本自治団体労働組合
北海道本部
〒060-0806　札幌市北区
北6西7北海道自治労会館
電　話　011-747-3211
ＦＡＸ　011-700-2053
編集・発行　谷川　広美

やめるべ、大間原発！

逢坂衆議が枝野大臣に撤回要請

さようなら原発

枝野経産大臣に抗議と白紙撤回の要請書を手交す逢坂衆議＝9月18日

内閣が「原発ゼロ」ぬきの閣議決定をしたことや、枝野幸男経済産業大臣が大間原発建設工事再開」を容認する考えを示したことを受け、逢坂衆議が枝野大臣に抗議した。道本部も抗議打電行動を取り組み、今後連続して開かれる「さようなら原発」の取り組みに全力をあげる。

政府は9月14日、中長期的なエネルギー政策の方向性を示す「革新的エネルギー・環境戦略」を決定した。これは、2030年代に原発ゼロを可能な政策資源を投入し、新増設はしないとしているが、当面は原発を「再稼働」「核燃料サイクル」も継続するなど極めて矛盾した内容になっている。さらに、19日にはこれを閣議決定せず「原発ゼロ」を骨抜きにした。

また、枝野幸男経済産業大臣は、15日から2度にわたり「すでに設置許可を与えている大間原発建設工事再開」を容認する考えを示した。

道南地域から23㎞しか離れていない大間原発は、福島第一原発の事故後、建設を中断している。

自治労道本部組織内の逢坂誠二衆議は、民主党北海道第8区総支部代表として9月18日、「大間原発の工事再開容認」に対する抗議と白紙撤回を枝野大臣に要請し、地元函館で記者会見をした。

道本部は、9月28日まで大間原発の建設再開容認を許さない『緊急抗議打電行動』に取り組んだ。

今後は、10月13日、札幌市大通西8丁目広場で『さようなら原発北海道1万人集会』。11月3日には、函館市内で『やめるべ、大間原発！11・3北海道集会』が開かれる。泊原発の再稼働と、大間原発の建設再開を断固許さず、しっかり結集し取り組もう。

■青森県大間原発（電源開発）＝再処理後の危険なプルトニウムとウランの混合酸化物（MOX燃料）を世界初の全炉心で燃やす「フルMOX」炉。大間原発50キロ圏内の人口は、青森県側に9万人強、北海道側には、37万人を超える人が住んでおり、ひとたび事故が起きれば深刻な問題になる。

全国野球

決勝まであと一歩

苫消ベスト4　石狩も善戦

9月14日から17日まで、愛知県岡崎市・豊田市・小牧市で全国野球選手権大会が開かれ、各県の強豪22チームが集う中、昨年全道大会で優勝した石狩市職労と、今年優勝の苫小牧消防協が参加した。

石狩市職労は、太田市職労（群馬）と対戦し善戦したが3対1で敗退。

一方、苫小牧消防協は松戸市職労（千葉）との初戦、降雨ノーゲームで再試合となったが、集中力を切らさず完封勝利で初戦を飾った。準々決勝は志摩市職労（三重）と対戦し、1点差を制し前大会に続きベスト4進出を果たした。

高松市職労（香川）との準決勝は初回に先制点を許し、反撃のチャンスを待つが相手投手を攻略できず最終回へ。ナインの諦めない気持ちが実り同点。試合は延長戦へ突入した。延長特別ルール（無死満塁）で行われ2点を許し試合終了。前大会同様、決勝まであと一歩およばず涙をのんだ。

両チームとも全国に十分通用する内容で、今後の活躍にも期待したい。

高松市職労との準決勝戦を終えた苫小牧消防協＝9月17日

石狩市職（左）と苫小牧消防協＝9月14日、開会式

「退手引下げ」生活に影響大

10月9日まで団体署名

政府は、国家公務員退職給付の官民較差（402・6万円）を是正する「国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について」を、8月7日閣議決定した。同時に、早期退職勧奨制度を、20年以上勤務の45歳から適用し、最大40%の割増制度を創設するとした。また、総務省は同日、総務副大臣通知を発出し、各自治体に「国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請」をしている。

道本部は、組合員の生活に大きな影響を与える重要な課題であることから、自治労本部の方針を踏まえ、10月に予定される臨時国会前の10月9日まで、総務省にむけた「団体署名行動」を組織の総力をあげて取り組む。

各自治体での決着は、最低限自治体の12月議会にはかることは断固阻止し、来年2～3月議会での条例改正、4月以降の実施とすることを基本に取り組みを進めていく。

朔風

暑さ寒さも彼岸まで…北海道もやっと涼しくなってきた。異常気象の今年も残り3カ月。マスコミは、自民党に政権交代する雰囲気づくりに躍起だ。「民主党はダメだめだが、ほかの政党ならもっとダメだ」は、田中秀征さんの言葉。

2030年代に『原発ゼロ』が閣議決定できなかったのは、日本の原子力政策に対する米国の圧力、関与だと東京新聞が報じた。『原発ゼロにむけて新たな道筋ができたのもつかの間、他国の「原発ゼロ」政策に口出しをするとは驚きだ。

〔地公三者〕副知事・人事委員会交渉

「独自削減」これ以上は応じない

大型ハガキを提出する千葉議長（左）

地公三者共闘（全道庁労連、北教組、自治労道本部）は、9月20日に副知事交渉を実施し、要求書に対する考え方や勧告の基本姿勢を追求した。

副知事は、「人事院勧告尊重を基本」とし、独自削減について「厳しく受け止めている」と、職員・家族に対する認識は示しながらも、道財政の厳しさのみを強調し、生活実態を顧みない回答に終始した。千葉議長は、「削減されたものが明らかになっていない。これ以上独自削減には応じない。職員が安心してやる気を持って働ける環境整備が必要だ」と強く申し入れた。

また、21日には人事委員会勧告期にむけて2回目の人事委員会事務局長交渉を実施した。

はじめに、千葉議長が、職員・家族の切実な思いを託した「大型ハガキ」を提出し交渉に入った。

事務局長も、「人事院勧告を考慮」を強調し、組合員の声や生活実態を顧みない回答に終始した。千葉議長は、「人事委員会の役割を今こそ果たすべき。制度ではなく職員の実態を見て対応すべきだ」と強く申し入れた。

JICHIRO スケジュール

10月

3日㈬	地公三者道人事委員会交渉（札幌市）
4日㈭	自治労確定闘争勝利中央総決起集会（東京都）
6日㈯	合成洗剤追放第32回全国集会（函館市）
10日㈬	2013年度道本部賃金担当者会議（札幌市）
12日㈮	さようなら原発北海道講演会（札幌市）
13日㈯	さようなら原発北海道1万人集会（札幌市）
19日㈮	第34年次地方自治研究全国集会（～21日、神戸市）
20日㈯	現業公企統一闘争総決起集会（札幌市）
22日㈪	自治労共済道支部第1回事務担当者会議（札幌市）

道本部ホームページ

自治労北海道　検索
組合員専用ページは　ユーザー名：hokkaido　パスワード：jichi2009

「市民が主役」の政治をつくる北海道フォーラム設立総会

10月20日㈯　15：30～

自治労会館5F「大ホール」

講演

「脱原発・新産業革命と地域再生」

金子　勝さん（慶応義塾大学教授）

対論

金子　勝さん×山口二郎さん

呼びかけ人
小檜山博
ほか43人

視覚障害その他の理由で活字のままでこの本を利用出来ない人のために、営利を目的とする場合を除き「録音図書」「点字図書」「拡大写本」等の製作をすることを認めます。その際は著作権者、または、出版社まで御連絡ください。

教宣の重要性考えていなかった

宗谷・留萌合同教宣講座

真剣に新聞づくりに取り組む参加者＝９月17日、富豊町

レイアウト用紙の説明をする谷川教宣部長

できあがった新聞の内容を報告

9月17日、豊富町温泉自然観察館で、2012年度最後の「宗谷・留萌地本合同教宣講座」を開いた。（13地本中10地本が実施）3連休最後の日にもかかわらず、19人が参加し4つのグループで手づくり新聞を作成した。

宗谷地本の田中書記長が司会を務め、留萌地本・伊藤書記長のあいさつ、参加者の自己紹介のあと、道本部・谷川教宣部長が、『教宣紙発行！組合員に「見える」活動しよう！』と題して、自治労の情報宣伝活動と教宣活動の重要性、教宣づくりの基本を話した。

特に、各新聞社の発行部数とアンケート調査を示し、新聞記事や宣伝がいかに読者に影響を与え、行動につながるかを指摘した。これらのことから、「機関紙は組合費の領収書で、自治労組織内の情報を、組合員に知らせることが重要で行動につながる」と強調した。

午後からは、機関紙に組合員を登場させることで「こんな人がいるんだ！」と機関紙を手にするきっかけになることから、人物紹介記事をつくるためのインタビューではじまり、それぞれが真剣に取り組んで立派な新聞ができあがった。

参加者は「今まで一人でつくっていたが、グループで、色んな意見を知ることができて良い経験になった。ほかの人にも参加してほしい」「教宣の重要性をあまり考えていなかったが、領収書だと聞きしっかり発行しなければと思った」などの感想が出された。

新年度は、全地本での開催をめざしていく。

介護集会

社協ネット北海道の設立めざして

道本部は、9月15日、自治労会館で介護集会を開き、公共民間の仲間も含め29単組・総支部から57人が参加した。

集会では、社会保障と税の一体改革について、子ども関連施策の財源明記は評価できる部分はあるが介護報酬は厳しく、次期報酬改定にむけ取り組む必要があることが強調された。

介護部会長の佐保昌一さん（大分県本部）の基調提起で介護職員処遇改善加算をはじめとする介護報酬改定の問題点を指摘し、報酬改定の影響調査など自治労の取り組み方針を説明した。また、「日々のケアに活かすリハビリの視点」と題して、北のくらしと地域ケア研究所代表で理学療法士の鈴木英樹さんが、転倒予防に焦点をあてて講演した。

午後から、5つの分科会で、課題別に単組の実態を踏まえ討論し、組織拡大をめざす社協ネット北海道設立にむけた取り組みが確認されるなど、有意義な集会となった。

公衆衛生病院集会

地域保健対策のあり方を学習

道本部は9月22日、自治労会館で公衆衛生病院集会を開き、30単組総支部・45人が参加した。

道本部は、保健職場における課題と保健活動強化について提起し、道保健福祉部荒田吉彦技監が『今後の地域保健対策のあり方』で「東日本大震災で保健所や市町村の対応の問題が浮かび上がり、『平時にできないことは有事にはできない』と再認識した。今後の地域保健は、人と人の信頼関係を基盤にしたソーシャルキャピタルの活用と連携が必要」と講演した。

引き続き「2012年度保健所・保健センター実態調査について」報告し、「安全・安心な地域づくり」にむけた市町村の保健職場や保健所、地方衛生研究所の機能強化のための人材確保や、体制整備を求める運動が必要であることを全体で確認した。

職場だより

かもめ島でごみ拾い＆交流

【檜山地本発】8月18日、江差町職労青年婦人部主催の地域貢献事業と臨時職員・組合員家族交流事業を行いました。

地域貢献事業は、例年検討課題として実施できずにいましたが、今年度は、かもめ島の「えびす浜」ごみ拾いを行うことにで、07年度以来5年ぶりに実施することができました。当日は炎天下の中、20人の参加があり、「えびす浜」は、見違えるほどきれいになりました。2時間ごみ拾いを行った後は、かもめ島で「夏祭り改めビアガーデンinかもめ島」と題し、交流事業を行いました。参加者全員でご飯を食べ、ゲームなどで交流することができました。残念ながら、例年より子どもの参加は少なかったものの、臨時職員の参加があり交流できたことが大きな成果となりました。

地域貢献事業、交流事業を紹介しましたが、今年度行った事業の課題、反省点をもとに次年度以降も展開し組織強化に努めていきたいと思います。（江差町職労青婦部書記次長・菊地伸博）

20人で２時間ごみ拾いをしたかもめ島の「えびす浜」＝８月18日

ごみ拾いのあとは、臨時職員も参加し、みんなで交流

チャレンジ！チルドレン・ファースト⑤

幼保連携型移行に「特段の配慮」？

認定こども園法の改正内容について補足しますが、現在の認定こども園には①幼保連携型②幼稚園型③保育所型④地方裁量型の４種類があります。このうち①の幼保連携型認定こども園のみが、当初の政府案にあった「総合こども園」にほぼ準じた施設として別扱いになっています。そのため、当面は混同しないよう、「新しい幼保連携型認定こども園」という表現を用いることとします。

既存の幼稚園や保育所が「新しい幼保連携型認定こども園」へ移行することは義務ではなく任意とはされました。しかし、参議院の付帯決議では「移行が進むよう特段の配慮を行うこと」とされています。

当初はNPO法人や株式会社を含む多様な事業者による設置を認めるとしていたものが、国・地方公共団体・学校法人・社会福祉法人に限定されました。それを考えると、果たして公立の幼稚園や保育所にも「特段の配慮」があるのかどうかが気になるところです。

おーさかさん 逢坂誠二の国会だより㉚

大間原発建設継続に抗議

枝野経産大臣が、「経産省が設置許可を出した原発は、変更することは考えていない」と述べ、大間原子力発電所について経済産業省として建設継続を容認する考えを表明しました。これは、福島原子力発電所事故の原因究明がいまだになされない中で、原子力発電所新設を推進するという、国民感情に大きく反する拙速な暴挙です。また、2030年代に原子力をゼロとする目標をも反故にしかねないもので、民主党に対する国民の信頼を大きく損なうものです。十分な議論もなく、北海道道南地域自治体や住民の意向も一切斟酌することなく、大間原子力発電所の建設継続容認発言をしたことに対し、9月18日、私から枝野大臣に直接、強い抗議を行いました。大間原発は絶対に稼働させてはなりません。

（9月24日東京にて）

忙中余話

私の趣味はサーフィン。サーファーは海や自然を愛している。青森県六ケ所村の使用済み核燃料再処理工場の本格稼働をはじめ、福島原発事故に対して各地のサーファー有志が、反原発の声を上げている。

活動しているのは、海辺の環境保護を目的にしたボランティア団体「サーフライダー・ファウンデーション・ジャパン（S・F・J）」。全国のサーファーら約1200人や協賛企業約50社がサポーターとして登録し、水質調査や子どもたちむけのサーフィン教室を開いている。「海を放射能で汚さないで」「サーフポイントが放射能汚染されるのは問題」という思いで活動をしており、今年5月には、参議院議員会館に原発反対のメッセージ入りサーフボード。経済産業省や農林水産省に1万2千人分の署名を提出した。一般的にサーファーのイメージは悪いがサーフィンを愛し、海を愛する人としてできる限りの行動をしていることをわかって頂きたいと思っている。（一色剛彦）

参議院議員

あいはら くみこ

ともに「あいくみ」格差をなくそう

質の高い公共サービスを

自治労道本部は第115回中央委員会で、「あいはらくみこ」さんを推せん決定しています。